

第1号議案

平成28年度 大分県 一般会計 予算

平成28年度大分県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 609,216,000千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円 と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

平成 28 年 2 月 24 日 提 出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 125,800,000
	1 県 民 税	38,074,160
	2 事 業 税	24,413,594
	3 地 方 消 費 税	35,697,751
	4 不 動 産 取 得 税	2,350,241
	5 県 た ば こ 税	1,369,770
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	350,472

(4)

	7 自動車取得税	834,542
	8 軽油引取税	8,480,249
	9 自動車税	14,015,172
	10 鈦区税	9,851
	11 狩猟税	28,405
	12 産業廃棄物税	175,793
2 地方消費税清算金		44,170,000
	1 地方消費税清算金	44,170,000
3 地方譲与税		19,642,000
	1 地方法人特別譲与税	16,843,000
	2 地方揮発油譲与税	2,666,000

	3 石油ガス譲与税	129,000
	4 航空機燃料譲与税	4,000
4 地方特例交付金		380,000
	1 地方特例交付金	380,000
5 地方交付税		172,800,000
	1 地方交付税	172,800,000
6 交通安全対策特別交付金		397,000
	1 交通安全対策特別交付金	397,000
7 分担金及び負担金		3,689,022

(6)

	1 分 担 金	129,642
	2 負 担 金	3,559,380
8 使用料及び手数料		8,081,499
	1 使 用 料	6,210,602
	2 手 数 料	1,870,897
9 国 庫 支 出 金		90,005,838
	1 国 庫 負 担 金	27,023,911
	2 国 庫 補 助 金	61,145,773
	3 委 託 金	1,836,154
10 財 産 収 入		1,699,317

	1 財 産 運 用 収 入	1,040,519
	2 財 産 売 払 収 入	658,798
11 寄 附 金		18,900
	1 寄 附 金	18,900
12 繰 入 金		17,321,514
	1 特 別 会 計 繰 入 金	485,887
	2 基 金 繰 入 金	16,835,627
13 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
14 諸 収 入		54,147,810

	1 延滞金、加算金及び過料等	244,137
	2 県 預 金 利 子	6,970
	3 貸 付 金 元 利 収 入	44,863,135
	4 受 託 事 業 収 入	1,233,176
	5 収 益 事 業 収 入	3,350,257
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	3,248
	7 雑 入	4,446,887
15 県 債		71,063,000
	1 県 債	71,063,000
歳 入 合 計		609,216,000

歳 出		
款	項	金 額
		千円
1 議 会 費		1,188,511
	1 議 会 費	1,188,511
2 総 務 費		24,109,068
	1 総 務 管 理 費	9,010,325
	2 企 画 費	5,634,475
	3 徴 税 費	4,503,198
	4 市 町 村 振 興 費	945,509
	5 選 挙 費	613,199

	6 防 災 費	2,696,410
	7 統 計 調 查 費	342,437
	8 人 事 委 員 會 費	149,097
	9 監 查 委 員 費	214,418
3 福 祉 生 活 費		62,482,879
	1 社 會 福 祉 費	44,403,526
	2 兒 童 福 祉 費	16,358,327
	3 生 活 保 護 費	1,687,401
	4 災 害 救 助 費	33,625
4 保 健 環 境 費		32,995,474
	1 公 衆 衛 生 費	23,704,985

	2 環 境 保 全 費	1,783,096
	3 保 健 所 費	1,885,116
	4 医 務 費	4,947,425
	5 藥 務 生 活 衛 生 費	674,852
5 勞 働 費		1,996,961
	1 勞 政 費	141,110
	2 職 業 訓 練 費	1,525,691
	3 雇 用 対 策 費	233,360
	4 勞 働 委 員 会 費	96,800
6 農 林 水 産 業 費		51,512,396
	1 農 業 費	10,633,269

	2 畜 產 業 費	4,299,462
	3 農 地 費	17,107,715
	4 林 業 費	13,804,380
	5 水 產 業 費	5,667,570
7 商 工 費		44,897,892
	1 中 小 企 業 費	39,074,556
	2 工 鈷 業 費	5,182,146
	3 觀 光 費	641,190
8 土 木 費		80,079,338
	1 土 木 管 理 費	5,163,585
	2 道 路 橋 梁 費	42,341,494

	3 河 川 海 岸 費	20,896,557
	4 港 湾 費	3,195,085
	5 都 市 計 画 費	6,510,850
	6 住 宅 費	1,971,767
9 警 察 費		26,370,319
	1 警 察 管 理 費	25,261,963
	2 警 察 活 動 費	1,108,356
10 教 育 費		121,359,633
	1 教 育 総 務 費	11,050,183
	2 小 学 校 費	41,377,651
	3 中 学 校 費	24,920,798

	4 高等学 校 費	29,177,245
	5 特別支援教育費	9,864,278
	6 大 学 費	1,289,565
	7 社会教育費	2,469,763
	8 保健体育費	1,210,150
11 災 害 復 旧 費		11,648,921
	1 農林水産業施設災害復旧費	4,582,286
	2 土木施設災害復旧費	7,066,635
12 公 債 費		90,413,714
	1 公 債 費	90,413,714
13 諸 支 出 金		59,990,894

	1 積立金	339,813
	2 地方消費税清算金	35,481,881
	3 利子割交付金	118,551
	4 配当割交付金	566,084
	5 株式等譲渡所得割交付金	435,277
	6 地方消費税交付金	22,248,108
	7 ゴルフ場利用税交付金	245,475
	8 自動車取得税交付金	554,970
	9 利子割精算金	735
14 予備費		170,000
	1 予備費	170,000
歳出合計		609,216,000

第 2 表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
1 新公会計システム開発事業	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	千円 7,340
2 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 28 年度 から 平成 38 年度 まで	共同発行総額 1,204,000,000千円から大分県の 発行額 20,000,000千円を除いた額 1,184,000,000 千円並びにその利子
3 自動車税納税通知書作成等業務委託料	平成 28 年度 から 平成 29 年度 まで	13,109
4 税務業務アウトソーシング推進事業	平成 28 年度 から 平成 33 年度 まで	77,485
5 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	平成 28 年度 から 平成 30 年度 まで	48,590

6 地域を担うNPO協働モデル創出事業	平成28年度から 平成30年度まで	16,000
7 信用保証協会の中小企業制度資金(一般分)の貸付けに伴う保証料率軽減に対する補助	平成28年度から 平成47年度まで	1,665,689
8 職業訓練等業務委託料	平成28年度から 平成29年度まで	107,828
9 公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下本欄、期間欄及び限度額欄において「甲」という。)が農地中間管理機構(以下期間欄及び限度額欄において「乙」という。)に農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第7条に規定する農地中間管理機構特例事業に要する資金を貸し付けたことについて損失を受けたとき、大分県が甲にその損失を補償する。	甲が乙に資金を貸し付けたときから、当該貸付金の償還期限後、甲が補償の履行日として指定する日まで	<p>1 損失補償の額 貸付金の償還期限(甲が当該貸付金の全部又は一部につき繰上償還を請求した場合にはその支払期日、その他償還期限の変更があった場合には、その変更後の期日とする。)において甲が弁済を受けていない元金及び延滞金並びに違約金の合計額に相当する金額</p> <p>2 補償履行時期 大分県は、前項の償還期限後、甲の指示に従い、甲に補償を履行する。</p> <p>3 乙の主な借入条件 (1) 借入金額 160,000千円 (2) 利率</p>

		無利子 (3) 償還期限 借入日から10年以内 (4) 延滞金及び違約金の計算利率 延滞金 年 10.95% 違約金 年 10.95%
10 農業近代化資金等利子補給	平成28年度から 平成54年度まで	232,398
11 天災融資法に基づく災害資金損失補償	平成28年度から 平成41年度まで	1 損失補償の額 融資元本の償還期限到来後3か月を経過してなお元本又は利子（政令で定める遅延利子を含む。）の全部又は一部が回収されなかった場合におけるその回収されなかった金額の100分の80以内 2 補償履行時期 大分県は、前項の償還期限到来後3か月を経過した後、市町村が融資機関と締結した損失補償契約に基づき損失補償を行う場合に補償を履行する。 3 融資条件 (1) 融資枠 5億円 (2) 貸付利子

		年 1.00% (3) 償還期限 7年以内
12 災害資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 35 年度 まで	16,852
13 特定災害資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 35 年度 まで	5,751
14 活動火山降灰対策緊急資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 33 年度 まで	1,433
15 農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 44 年度 まで	33,865
16 畜産特別資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 54 年度 まで	5,465
17 漁業近代化資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 49 年度 まで	181,489
18 漁業経営維持安定資金利子補給	平成 28 年度 から 平成 39 年度 まで	7,690

19	農業水利保全野津地区ダム施設改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	165,000
20	小水力発電元治水地区施設整備事業	平成28年度から 平成30年度まで	235,000
21	小水力発電日出生地区施設整備事業	平成28年度から 平成30年度まで	165,000
22	広域農道大南野津2期地区8号橋建設事業	平成28年度から 平成29年度まで	200,000
23	中山間地域本耶馬溪地区浄水施設整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	170,000
24	障害防止周辺水路改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	369,928
25	危険ため池鷺野尾池地区堤体改修事業	平成28年度から 平成30年度まで	357,000
26	危険ため池本谷上池地区堤体改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	240,000

27 危険ため池中間大池地区堤体改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	116,000
28 危険ため池大久・山中地区堤体改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	114,400
29 危険ため池夏畑池地区堤体改修事業	平成28年度から 平成29年度まで	80,000
30 公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第25条の規定により大分県土地開発公社が公共用地等の先行取得に要する事業資金を借り入れる場合の当該借入先金融機関に対し債務保証する。	当該資金ごとの債務保証契約に定めるところによる。	大分県土地開発公社が金融機関から借り入れる事業資金の総額 6,000,000千円並びにその利子及び遅延利息
31 国道212号道路改良事業(耶馬溪工区)	平成28年度から 平成30年度まで	700,000
32 国道217号道路改良事業(白木工区)	平成28年度から 平成29年度まで	60,000
33 国道217号道路改良事業(平岩松崎工区)	平成28年度から 平成30年度まで	1,420,000

34 国道217号道路改良事業（戸穴工区）	平成28年度から 平成30年度まで	2,000,000
35 国道217号道路改良事業（一尺屋工区）	平成28年度から 平成29年度まで	130,000
36 国道442号道路改良事業（宗方工区）	平成28年度から 平成30年度まで	350,000
37 国道442号道路改良事業（久住工区）	平成28年度から 平成29年度まで	80,000
38 県道別府一の宮線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	150,000
39 県道中津高田線道路改良事業	平成28年度から 平成30年度まで	966,000
40 県道三重弥生線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	170,000
41 県道飯田高原中村線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	60,000

42 県道竹田直入線道路改良事業（植木工区）	平成28年度から 平成29年度まで	110,000
43 県道竹田直入線道路改良事業（鏡工区）	平成28年度から 平成29年度まで	80,000
44 県道大田杵築線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	150,000
45 県道宝珠山日田線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	120,000
46 県道成仏杵築線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	50,000
47 県道三重新殿線道路改良事業（秋葉内田工区）	平成28年度から 平成29年度まで	150,000
48 県道三重新殿線道路改良事業（内田工区）	平成28年度から 平成29年度まで	100,000
49 県道四浦日代線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	50,000

50	県道白丹竹田線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	60,000
51	県道菅原戸畑線道路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	100,000
52	県道大泊浜徳浦線道路改良事業（深江工区）	平成28年度から 平成30年度まで	1,000,000
53	県道大泊浜徳浦線道路改良事業（風成2工区）	平成28年度から 平成29年度まで	50,000
54	県道大在大分港線道路施設補修事業	平成28年度から 平成29年度まで	40,000
55	県道大分臼杵線道路施設補修事業	平成28年度から 平成29年度まで	50,000
56	県道東中津停車場和田線道路施設補修事業	平成28年度から 平成29年度まで	20,000
57	臼杵川河川整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	300,000

58	大分川障害防止対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	82,720
59	駅館川障害防止対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	38,960
60	玉来ダム建設事業	平成28年度から 平成34年度まで	12,000,000
61	土木施設災害復旧事業	平成28年度から 平成29年度まで	100,000
62	瀬の口地区地すべり対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	35,000
63	乙原地区地すべり対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	21,000
64	田代川障害防止対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	84,478
65	庄の原佐野線街路改良事業	平成28年度から 平成29年度まで	400,000

66	生活排水処理施設整備費補助	平成28年度から 平成39年度まで	58,106
67	大分スポーツ公園総合競技場長寿命化対策事業	平成28年度から 平成29年度まで	217,000
68	県有建築物防災対策推進事業	平成28年度から 平成29年度まで	270,002
69	県有建築物保全事業	平成28年度から 平成29年度まで	245,533
70	大分東警察署整備事業	平成28年度から 平成29年度まで	1,387,342

第 3 表

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災施設整備費	千円 153,000	証書借入れ又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む）の方法により、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、銀行その他から借り入れる。	年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定めるところ又は発行要綱による。 なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中であっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借り換えることができる。
防災ヘリコプター整備費	1,436,000			
防災情報伝達体制整備費	9,000			
社会福祉施設整備費	109,000			
石綿健康被害救済基金拠出事業費	13,000			
土地改良費	1,931,000			
農地防災事業費	490,000			
林道費	371,000			
造林費	152,000			

治 山 費	1,485,000			
沿岸漁場基盤整備費	304,000			
漁 港 費	651,000			
共生のまち整備費	72,000			
道 路 費	18,475,000			
河 川 費	6,864,000			
海 岸 費	189,000			
砂 防 費	2,914,000			
港 湾 費	1,064,000			
空 港 建 設 費	399,000			
街 路 費	1,231,000			
都 市 環 境 整 備 費	173,000			
住 宅 建 設 費	267,000			

防 災 対 策 推 進 費	509,000			
県立学校施設整備費	2,296,000			
埋蔵文化財センター施設 整 備 費	212,000			
警 察 施 設 整 備 費	329,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	298,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,265,000			
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	33,000			
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	106,000			
臨 時 財 政 対 策 債	26,263,000			
合 計	71,063,000			